

第 1 期

運用報告書(全体版)

インド・イノベーション・
フォーカスファンド

【2025年 6 月20日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インド・イノベーション・フォーカスファン
ド」は、2025年 6 月20日に第 1 期決算を迎えました
ので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申
し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋 2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の 9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2024年12月13日から2045年12月20日	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として インドの取引所に上場（上場予定を含みま す。）している株式（これに準ずるものを含 みます。）に投資し、投資信託財産の成長を 目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則とし て為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	BNPパリバ・インド・イノベー ション株式ファンド（適格機 関投資家専用）およびマ ネー・インベストメント・マ ザーファンドⅡを主要投資 対象とします。
	BNPパリバ・インド・ イノベーション 株式ファンド （適格機関投資家専用）	インドの金融商品取引所上場 および店頭登録の株式（DR（預 託証券）を含みます。）等を主 要投資対象とします。
	マ ネ ー ・ インベストメント・ マザーファンドⅡ	わが国の公社債および短期 金融商品を主要投資対象と します。
主 な 投 資 制 限	投資信託証券の投資割合には制限を設けま せん。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分 配 方 針	年 2 回、6 月および12月の各月の20日（休業 日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則と して、以下の方針に基づき、収益分配を行いま す。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経 費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含 みます。）等の全額とします。繰越分を含 めた経費控除後の配当等収益には、マザー ファンドの配当等収益のうち、投資信託財 産に帰属すべき配当等収益を含むものとし ます。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委 託会社が基準価額水準等を勘案して決定し ます。 委託会社の判断により、収益分配を行わな いことがあります。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I イ ン ド 指 数 (米ドル建て、配当込み) (円換算後)		債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2024年12月13日	10,000	—	—	267,177.51	—	—	—	2,083
1期(2025年6月20日)	9,202	0	△8.0	245,615.34	△8.1	0.1	98.0	12,348

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
(注) MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み)〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み)〔円換算後〕は当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

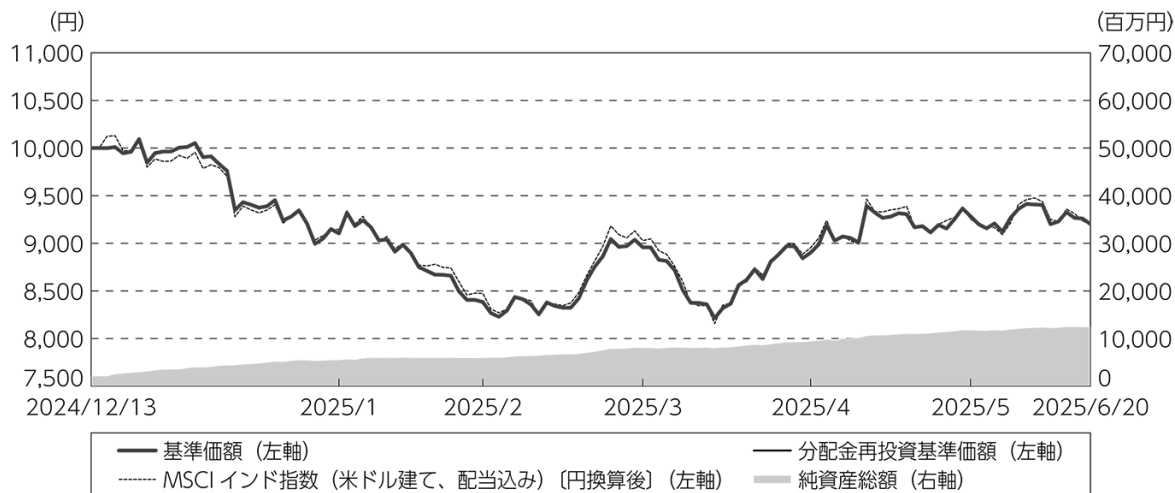
年 月 日	基 準 価 額		M S C I イ ン ド 指 数 (米ドル建て、配当込み) (円換算後)		債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年12月13日	10,000	—	267,177.51	—	—	—
12月末	10,011	0.1	264,302.96	△ 1.1	0.1	91.9
2025年1月末	9,104	△ 9.0	244,353.04	△ 8.5	0.2	97.6
2月末	8,384	△16.2	226,413.29	△15.3	0.2	97.5
3月末	8,958	△10.4	241,220.62	△ 9.7	0.2	96.9
4月末	8,902	△11.0	239,229.61	△10.5	0.1	95.7
5月末	9,284	△ 7.2	247,240.60	△ 7.5	0.1	97.2
(期 末)						
2025年6月20日	9,202	△ 8.0	245,615.34	△ 8.1	0.1	98.0

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年12月13日～2025年6月20日)



設定日：10,000円

期 末：9,202円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 8.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み)[円換算後]です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2024年12月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

〇基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 金融セクターやエネルギーセクターなどが上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターなどが下落したことがマイナスに影響しました。
- 為替市場において、対インドルピーで円高となったことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年12月13日～2025年6月20日)

インド株式市場は、設定日から2025年2月にかけては、インド経済の減速や米トランプ新政権による関税政策に対する警戒感が強まったことなどを背景に、下落しました。その後は、インド準備銀行（中央銀行、RBI）による流動性供給策の発表やインフレ鈍化などを受けて追加利下げ観測が強まり、反発しました。4月に入ると、米国による相互関税の発表に対する中国の報復措置などを受けて世界同時株安となり、インド株式市場も反落しました。しかし4月中旬以降は、米国が相互関税の一部停止を表明したことなどが投資家心理の改善につながり、再び上昇しました。期末にかけては、米中間で追加関税の引き下げに合意がなされたことや、RBIが景気を下支えするために大幅な追加利下げを実施したことなどが好感され、堅調な展開となりました。

国内短期金融市場は、2025年1月の金融政策決定会合で利上げが決定されたほか、その後の追加利上げも意識されるなかで、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇しました。しかし、4月上旬にトランプ米政権の相互関税が発動され、日本経済に対する懸念が強まったことや日銀の早期利上げ観測が後退したことなどから、1年国債利回りは上昇幅を縮小させました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月13日～2025年6月20日)

<インド・イノベーション・フォーカスファンド>

「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）」を概ね95%以上で組入れ、「マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）

インドの取引所に上場（上場予定を含む）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行いました。

インドのイノベーションに着目して銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。多様なセクターに分散したポートフォリオを維持しつつ、世界的に不確実性が高まる環境下において、成長性の高いインド国内に注力したビジネスモデルを有する企業を選好しました。規模別では大型株への投資比率を高めに維持しました。中小型株については質の高い企業に割安な価格で投資できる機会を待って選別的に投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

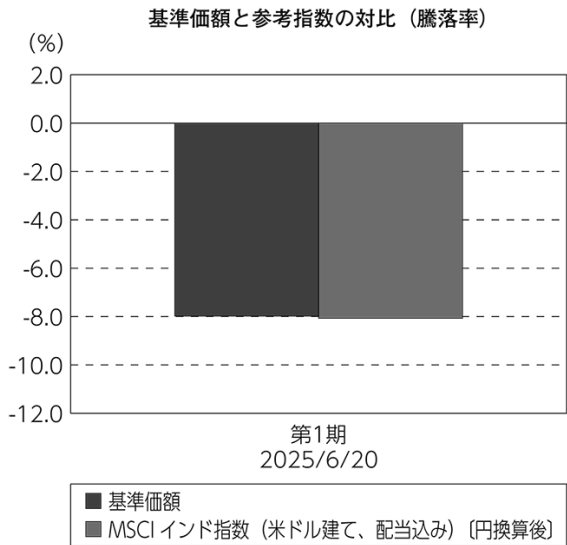
○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債の組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月13日～2025年6月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

(2024年12月13日～2025年6月20日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 1 期
	2024年12月13日～ 2025年6月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）

インド株式市場につきましては、インドの2025年1－3月期のGDP成長率は前年同期比で+7.4%となり、前期から大幅に加速しました。これは2024年1－3月期以来の高成長であり、景気が底入れの動きを強めていることが改めて確認されました。また、インド企業の収益は概ね市場予想通りに推移しており、2025年度（2025年4月～2026年3月）については、10%台半ばの増益が見込まれています。

国際通貨基金（IMF）によると、インドは2025年に名目GDPで日本を抜き、米国、中国、ドイツに次ぐ世界第4位の経済大国になると見込まれています。さらに、今後2～3年のうちにドイツをも上回り、世界第3位に浮上する可能性も指摘されています。インドは、最も急速に成長する主要国としての地位を維持すると予測されており、こうした経済成長が企業収益の力強い伸びや株式市場のパフォーマンス向上につながると期待されています。

貿易交渉に関して、米国とインドはまもなく最初の合意案を取りまとめる段階に入ると見られています。米国は相互関税率の引き下げを提案する一方で、インドは航空宇宙やエネルギー分野における米国製品へのアクセス拡大を提示する可能性があります。この合意は、将来的により包括的な自由貿易協定（FTA）への道を開き、両国間の経済関係を一層強化することが期待されています。

インド経済は現在、インフラ開発、製造業の振興、再生可能エネルギーの推進、デジタルインフラの整備といった政府主導のイニシアチブに加え、消費拡大を促す人口ボーナス（労働力人口の割合が高まり、経済成長に有利な状態）の恩恵を受け、複数年にわたる経済成長サイクルの初期段階にあります。こうした背景から、インド株式市場は依然として有望な投資対象であるとの見方を維持しています。

○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

<インド・イノベーション・フォーカスファンド>

「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

○BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）

インドの取引所に上場（上場予定を含む）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、インド国内におけるイノベーションの恩恵を受ける企業に着目し、トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせ、成長性、経営の質、バリュエーションを考慮して銘柄を選定します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月13日～2025年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.200)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.458)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.677	
期中の平均基準価額は、9,107円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

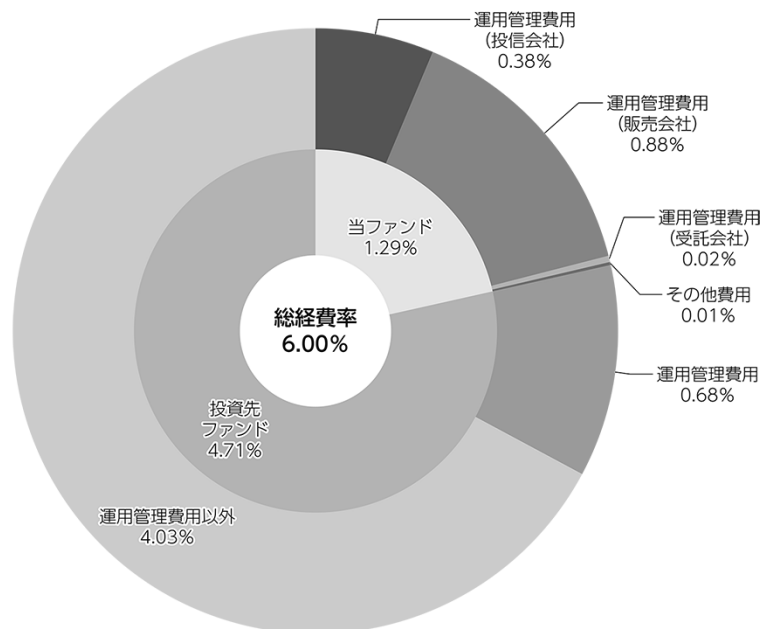
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は6.00%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	6.00
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	4.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月13日～2025年6月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)	13,185,550,271	12,209,000千円	—	—千円

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ		24,081千口	24,100千円	—千口	—千円

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月13日～2025年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)		13,185,550,271	12,097,742千円	98.0%
合計		13,185,550,271	12,097,742	98.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄		当期末	
		口数	評価額
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ		24,081千口	24,124千円

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	12,097,742	97.3
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	24,124	0.2
コール・ローン等、その他	311,471	2.5
投資信託財産総額	12,433,337	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,433,337,648
コール・ローン等	311,467,058
投資信託受益証券(評価額)	12,097,742,373
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ(評価額)	24,124,974
未収利息	3,243
(B) 負債	85,239,740
未払解約金	35,689,936
未払信託報酬	49,046,820
その他未払費用	502,984
(C) 純資産総額(A－B)	12,348,097,908
元本	13,418,728,904
次期繰越損益金	△ 1,070,630,996
(D) 受益権総口数	13,418,728.904口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,202円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,070,630,996円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9202円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は2,083,522,688円、期中追加設定元本額は11,503,608,310円、期中一部解約元本額は168,402,094円です。

○損益の状況 (2024年12月13日～2025年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	553,729
受取利息	553,729
(B) 有価証券売買損益	△ 96,264,850
売買益	14,279,978
売買損	△ 110,544,828
(C) 信託報酬等	△ 49,549,804
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 145,260,925
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△ 925,370,071 (△ 925,370,071)
(F) 計(D＋E)	△1,070,630,996
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△1,070,630,996
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 925,370,071 (5,762)
(売買損益相当額)	(△ 925,375,833)
繰越損益金	△ 145,260,925

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	5,762円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	一円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	5,762円
分配対象収益(1万口当たり)	0円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年6月20日現在）

＜マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ＞

下記は、マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ全体(108,979千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	10,000	9,995	9.2	—	—	—	9.2
	(10,000)	(9,995)	(9.2)	(—)	(—)	(—)	(9.2)
特殊債券 (除く金融債)	56,000	55,989	51.3	—	—	—	51.3
	(56,000)	(55,989)	(51.3)	(—)	(—)	(—)	(51.3)
合 計	66,000	65,984	60.4	—	—	—	60.4
	(66,000)	(65,984)	(60.4)	(—)	(—)	(—)	(60.4)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1303回国庫短期証券	—	10,000	9,995	2025/8/4
小 計		10,000	9,995	
特殊債券(除く金融債)				
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.44	5,000	4,999	2025/8/29
第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.425	15,000	14,995	2025/9/30
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	5,000	4,997	2025/10/31
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	10,000	9,999	2025/11/28
第74回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.557	15,000	15,002	2025/7/15
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	6,000	5,994	2025/12/12
小 計		56,000	55,989	
合 計		66,000	65,984	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／株式
信託期間	設定日（2024年8月9日）から無期限
運用方針	・この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ・株式への投資にあたっては、インドのイノベーションに着目します。 ・株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ・Baroda BNP Paribas Asset Management India Private Limitedに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ・当初設定後ポートフォリオ構築までの間、大量の追加設定または解約が発生した時、資金動向、市況動向、償還の準備に入った時ならびに信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ※ポートフォリオ構築時においては、流動性やインド株式投資にかかる口座開設の状況により、米国籍上場投資信託証券を通じてインド株式に投資する場合があります。
主要運用対象	主としてインドの金融商品取引所上場および店頭登録の株式（DR（預託証券）を含む。以下同じ。）等を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。以下同じ。）の利用は行いません。デリバティブ取引等は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	原則として、毎決算時に次の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※当投資信託は、投資信託約款において運用報告書を交付しない旨を定めております。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

運用のご報告

第1期

（決算日 2025年6月16日）

BNP パリバ・インド・イノベーション株式ファンド

（適格機関投資家専用）

追加型投資／海外／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

BNP パリバ・インド・イノベーション株式ファンド

（適格機関投資家専用）は、2025年6月16日に第1期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		M S C I イ ン ド 指 数 (米ドル建て、配当込み) 〔円換算後〕 (参考指数)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分	み 期 騰 落 中 率	〔円換算後〕 (参考指数)	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2024年 8 月 9 日	10,000	—	—	100.00	—	—	0.1
1 期 (2025年 6 月 16 日)	9,201	0	△ 8.0	95.49	△ 4.5	96.0	11,929

- (注 1) 基準価額は 1 万口当たり。
- (注 2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注 3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
- (注 4) MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は、参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社が設定日を 100 として指数化し邦貨換算しております。また、基準価額への反映を考慮し、前営業日の指数を使用しております。なお、MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は、当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

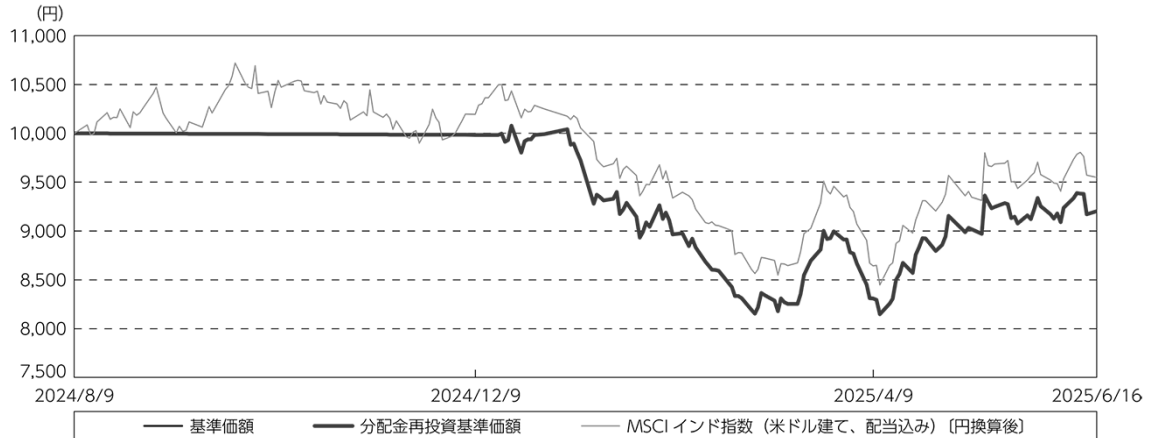
年 月 日	基 準	価 額		M S C I イ ン ド 指 数 (米ドル建て、配当込み) 〔円換算後〕 (参考指数)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(設定日)	円	%		%		%
2024年 8 月 9 日	10,000	—	100.00	—	—	—
8 月末	9,997	△ 0.0	102.59	2.6	—	—
9 月末	9,993	△ 0.1	105.16	5.2	—	—
10 月末	9,989	△ 0.1	103.06	3.1	—	—
11 月末	9,985	△ 0.2	99.32	△ 0.7	—	—
12 月末	9,991	△ 0.1	102.51	2.5	90.3	90.3
2025年 1 月末	9,043	△ 9.6	94.75	△ 5.2	97.1	97.1
2 月末	8,312	△ 16.9	87.77	△ 12.2	95.1	95.1
3 月末	8,913	△ 10.9	93.50	△ 6.5	98.1	98.1
4 月末	8,857	△ 11.4	92.92	△ 7.1	96.5	96.5
5 月末	9,254	△ 7.5	95.77	△ 4.2	96.4	96.4
(期 末)						
2025年 6 月 16 日	9,201	△ 8.0	95.49	△ 4.5	96.0	96.0

- (注 1) 基準価額は 1 万口当たり。
- (注 2) 騰落率は設定日比です。
- (注 3) MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は、参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社が設定日を 100 として指数化し邦貨換算しております。また、基準価額への反映を考慮し、前営業日の指数を使用しております。なお、MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は、当ファンドのベンチマークではありません。

○運用経過

(2024年8月9日～2025年6月16日)

■期中の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数です。

■基準価額の主な変動要因

当期は、インド株式市場が下落したことや、インドルピーが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

■投資環境

インド株式市場

当期のインド株式市場は下落しました。

期初は、インド企業の利益成長期待などを背景にインド株式市場は上昇しました。期央は、政府支出の減速、モンスーンによる不安定な天候、高金利など複数の要因から企業収益が減速するとの見方が広がり、バリュエーションの観点で割高感が強まったことなどからインド株式市場は調整局面に入り、特に中小型株を中心に軟調な動きとなりました。期末にかけては、米トランプ政権の関税政策をめぐりインフレや景気見通しの不透明感が高まるなか、主要先進国の株式市場は変動の大きい展開となりましたが、インド株式市場では、同国経済が内需主導型の経済構造であり、米国の関税政策による影響は限定的との見方が支えとなったほか、国内消費者物価がインフレの減速を示すなかインド準備銀行が利下げに転じたことや、インド政府の財政政策が景気を支援すると見られたことなどから大幅に反発し、下落幅が縮小しました。

インド為替市場

当期は、インドルピーが対円で下落しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主としてインドの金融商品取引所上場および店頭登録の株式などを主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。運用にあたっては、インド企業のイノベーションに着目して銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。

■分配金

収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市場動向などを勘案して、当期は分配を行いませんでした。なお、分配金に充当しなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2024年 8 月 9 日～ 2025年 6 月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドは、インドの金融商品取引所上場および店頭登録の株式などを主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を継続します。

（将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針は変更される場合があります。）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月 9 日～2025年 6 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	57	0.606	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(55)	(0.583)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.234	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.234)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	27	0.283	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(27)	(0.283)	
(d) そ の 他 費 用	338	3.586	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.125)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.015)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(0)	(0.002)	運用報告書等書類の作成に要する費用
(そ の 他)	(325)	(3.444)	信託事務の処理等に要するその他の費用
合 計	444	4.709	
期中の平均基準価額は、9,433円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月9日～2025年6月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株	千インドルピー	百株	千インドルピー
		99,830	6,484,053	2,346	46,627
		(478)	(36,218)	(ー)	(36,218)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年8月9日～2025年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,551,292千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,839,419千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月9日～2025年6月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 23,615	百万円 3,407	% 14.4	百万円 11,511	百万円 ー	% ー

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはBNPパリバ銀行東京支店です。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	2,707	386,541	653,255	エネルギー
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	473	142,334	240,544	自動車・自動車部品
LUPIN LTD	695	139,138	235,143	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INFOSYS LTD	1,190	190,738	322,347	ソフトウェア・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD	454	77,007	130,142	ソフトウェア・サービス
BHARTI AIRTEL LTD	1,163	214,405	362,346	電気通信サービス
ORACLE FINANCIAL SERVICES	107	101,416	171,393	ソフトウェア・サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	527	89,072	150,531	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	64	79,644	134,598	自動車・自動車部品
HONEYWELL AUTOMATION INDIA	28	110,266	186,349	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	275	94,919	160,413	ソフトウェア・サービス
SIEMENS LTD	408	133,239	225,175	資本財
EXIDE INDUSTRIES LTD	1,812	69,768	117,908	自動車・自動車部品
BLUE STAR LTD	828	136,290	230,330	資本財
REDINGTON LTD	3,342	98,664	166,743	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ABB INDIA LTD	232	139,318	235,448	資本財
NHPC LTD	9,602	82,670	139,713	公益事業
TATA MOTORS LTD	1,197	85,236	144,049	自動車・自動車部品
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	2,276	78,289	132,309	耐久消費財・アパレル
TRENT LTD	248	138,961	234,845	一般消費財・サービス流通・小売り
AMBER ENTERPRISES INDIA LTD	221	143,054	241,762	耐久消費財・アパレル
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	1,669	125,601	212,266	保険
BHARAT ELECTRONICS LTD	3,374	133,055	224,863	資本財
AU SMALL FINANCE BANK LTD	1,565	120,271	203,259	銀行
CHOLAMANDALAM FINANCIAL HOLD	510	102,026	172,425	金融サービス
HDFC BANK LIMITED	3,178	609,340	1,029,785	銀行
HITACHI ENERGY INDIA LTD	70	125,674	212,389	資本財
INDIAN RAILWAY CATERING & TO	1,493	115,090	194,503	商業・専門サービス
ETERNAL LTD	3,266	81,386	137,542	消費者サービス
BHARTI HEXACOM LTD	661	118,008	199,435	電気通信サービス
EUREKA FORBES LTD	1,305	77,763	131,419	耐久消費財・アパレル
DELHIVERY LTD	3,366	121,083	204,630	運輸
ACME SOLAR HOLDINGS LTD	3,843	94,269	159,316	公益事業
SAMHI HOTELS LTD	3,676	82,833	139,988	消費者サービス
CE INFO SYSTEMS LTD	423	74,726	126,288	ソフトウェア・サービス
ONE 97 COMMUNICATIONS LTD	1,424	125,640	212,331	金融サービス
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD	5,106	99,419	168,018	一般消費財・サービス流通・小売り
PB FINTECH LTD	721	136,144	230,083	保険
AXIS BANK LTD	1,465	176,771	298,744	銀行
TBO TEK LTD	601	77,393	130,795	消費者サービス
AFCONS INFRASTRUCTURE LTD	3,020	133,202	225,112	資本財
NTPC GREEN ENERGY LTD	9,565	102,831	173,785	公益事業
STATE BANK OF INDIA	1,821	144,364	243,976	銀行
AADHAR HOUSING FINANCE LTD	2,848	124,711	210,761	金融サービス
VISHAL MEGA MART LTD	9,075	112,308	189,801	一般消費財・サービス流通・小売り
ICICI BANK LTD	3,111	440,695	744,776	銀行

銘		柄		当 期 末			業 種 等
				株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百株	千インドルピー	千円			
INFO EDGE INDIA LTD		1,086	158,606	268,045		メディア・娯楽	
SIEMENS ENERGY INDIA LTD		123	36,218	61,208		資本財	
INTERGLOBE AVIATION LTD		202	106,325	179,690		運輸	
ASTER DM HEALTHCARE LTD		1,523	86,793	146,681		ヘルスケア機器・サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	97,963	6,773,541	11,447,284			
	銘 柄 数 < 比 率 >	50	—	<96.0%>			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,447,284	% 94.7
コール・ローン等、その他	637,420	5.3
投資信託財産総額	12,084,704	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産（11,923,850千円）の投資信託財産総額（12,084,704千円）に対する比率は98.7%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年6月16日における邦貨換算レートは1米ドル＝144.42円、1インドルピー＝1.69円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,213,704,723
コール・ローン等	588,042,723
株式(評価額)	11,447,284,689
未収入金	173,832,463
未収配当金	4,544,561
未収利息	287
(B) 負債	284,477,730
未払金	258,799,990
未払信託報酬	24,948,440
その他未払費用	729,300
(C) 純資産総額(A－B)	11,929,226,993
元本	12,965,261,538
次期繰越損益金	△ 1,036,034,545
(D) 受益権総口数	12,965,261,538口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,201円

- (注1) 設定時元本額 100,000円
期中追加設定元本額 12,965,261,538円
期中一部解約元本額 100,000円
1口当たり純資産額 0.9201円
- (注2) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,036,034,545円です。

○損益の状況（2024年8月9日～2025年6月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,581,635
受取配当金	16,750,851
受取利息	5,830,784
(B) 有価証券売買損益	85,590,180
売買益	866,191,532
売買損	△ 780,601,352
(C) 信託報酬等	△ 184,945,114
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 76,773,299
(E) 追加信託差損益金	△ 959,261,246
(配当等相当額)	(211,256)
(売買損益相当額)	(△ 959,472,502)
(F) 計(D＋E)	△1,036,034,545
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△1,036,034,545
追加信託差損益金	△ 959,261,246
(配当等相当額)	(211,256)
(売買損益相当額)	(△ 959,472,502)
繰越損益金	△ 76,773,299

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 投資信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は11,085,595円です。
- (注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(211,256円)より分配対象収益は211,256円(10,000口当たり0.16円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○外国の税法について

<租税に関するリスクファクター>

外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に関係する支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、下記「<外国の税法に関する開示> 外国の税法」の部分をご参照ください。

外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、関係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

<外国の税法に関する開示>

外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

○米国人投資家に係る制限

委託会社は米国において投資顧問業の登録を行っておりません。ファンドは米国において投資手段として登録されておらず、またファンドの受益権は1933年米国証券法に基づいて登録されておらず、今後登録される予定もないため、ファンドの受益権は以下に定義される制限対象者に対して募集または販売することができません。

制限対象者とは、(i) 米国内に所在する人または事業体（米国居住者を含む）、(ii) 米国または米国の州の法律が適用される企業またはその他事業体、(iii) 米国外に所在するすべての米国軍事関係者、または米国の政府もしくは政府関係機関に係るすべての従業員、または(iv) 1933年米国証券法（改正を含む。）におけるレギュレーションSにより「米国人（U. S. Person）」と定義されるその他のすべての者、を指します。

ファンドは、1974年米国従業員退職所得保障法（改正を含む。）に基づくか否かを問わず、従業員給付制度またはその資産が従業員給付制度の資産の一部を構成する事業体である投資家からの取得の申込みは受け付けません。

マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ
第2期 運用状況のご報告
決算日：2024年9月27日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産総額
(設定日) 2022年9月21日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 12
1期(2023年9月27日)	9,994	△0.1	98.0	—	26
2期(2024年9月27日)	9,996	0.0	84.0	—	97

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

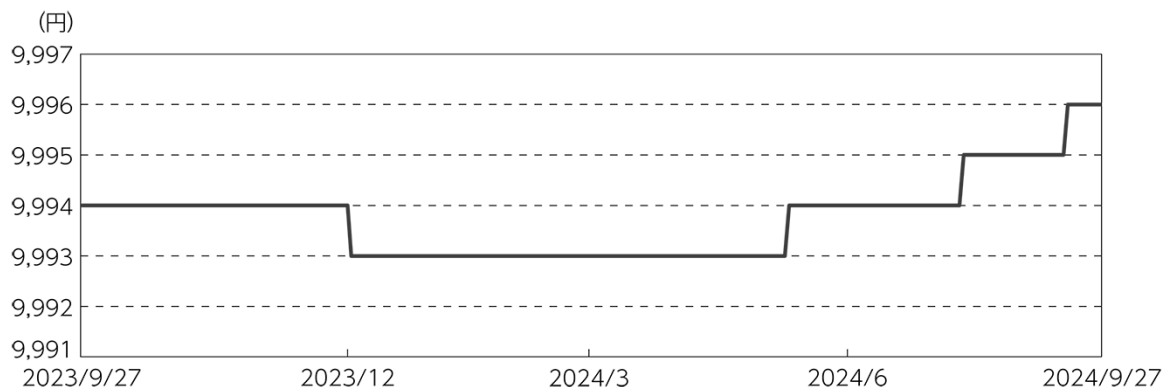
年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	債券率
(期首) 2023年9月27日	円 9,994	% —	% 98.0	% —	% —
9月末	9,994	0.0	98.0	—	—
10月末	9,994	0.0	81.1	—	—
11月末	9,994	0.0	83.3	—	—
12月末	9,994	0.0	90.4	—	—
2024年1月末	9,993	△0.0	78.6	—	—
2月末	9,993	△0.0	63.2	—	—
3月末	9,993	△0.0	73.7	—	—
4月末	9,993	△0.0	89.9	—	—
5月末	9,993	△0.0	85.0	—	—
6月末	9,994	0.0	84.0	—	—
7月末	9,994	0.0	84.0	—	—
8月末	9,995	0.0	84.0	—	—
(期末) 2024年9月27日	9,996	0.0	84.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月28日～2024年9月27日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 日銀のマイナス金利政策期間中、主要投資対象である公社債および短期金融商品がマイナス利回りとなったことが、マイナスに影響しました。

投資環境

(2023年9月28日～2024年9月27日)

短期金融市場では、2024年1月の日銀金融政策決定会合後の植田日銀総裁の記者会見を受け、日銀がマイナス金利政策の解除に前向きとの見方が強まったことから、1年国債利回りは上昇する展開となりました。その後、3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策を解除し、7月の金融政策決定会合では追加利上げが決定されるなど、日銀が金融政策の正常化を着実に進めるなか、1年国債利回りは0.2%前半まで上昇して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月28日～2024年9月27日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月28日～2024年9月27日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、今後も金融政策の正常化を着実に進めると予想されることが利回りの上昇要因に働くと見えています。しかし、植田日銀総裁は利上げの判断について時間的な余裕があるとの見方を示していることや、石破新首相による経済政策が不透明なこと、海外の主要中央銀行が利下げ局面入りしていることなどを踏まえると、利回りの上昇ペースは緩やかなものに留まると予想します。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 9 月28日～2024年 9 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.001	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,993円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 9 月28日～2024年 9 月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	4,998	—
	特殊債券	129,252	— (78,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 9 月28日～2024年 9 月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月27日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	5,000	4,999	5.1	—	—	—	5.1
	(5,000)	(4,999)	(5.1)	(—)	(—)	(—)	(5.1)
特殊債券 (除く金融債)	77,000	77,058	78.8	—	—	—	78.8
	(77,000)	(77,058)	(78.8)	(—)	(—)	(—)	(78.8)
合 計	82,000	82,057	84.0	—	—	—	84.0
	(82,000)	(82,057)	(84.0)	(—)	(—)	(—)	(84.0)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1195回国庫短期証券	—	5,000	4,999	2024/11/20
小 計		5,000	4,999	
特殊債券(除く金融債)				
第35回政府保証日本政策金融公庫債券	0.45	5,000	5,004	2025/3/14
第4回政府保証新関西国際空港債券	0.484	10,000	10,019	2025/6/13
第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.466	10,000	10,007	2024/12/12
第227回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.544	5,000	5,000	2024/9/30
第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	20,000	20,008	2024/10/31
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.466	10,000	10,009	2024/12/27
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	5,000	5,004	2025/1/31
第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.539	7,000	7,002	2024/10/16
第69回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.414	5,000	5,003	2025/2/17
小 計		77,000	77,058	
合 計		82,000	82,057	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	82,057	76.2
コール・ローン等、その他	25,692	23.8
投資信託財産総額	107,749	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月27日現在)

○損益の状況 (2023年9月28日～2024年9月27日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	107,749,373
コール・ローン等	25,611,839
公社債(評価額)	82,057,744
未収利息	70,616
前払費用	9,174
(B) 負債	10,019,000
未払金	10,019,000
(C) 純資産総額(A－B)	97,730,373
元本	97,769,950
次期繰越損益金	△ 39,577
(D) 受益権総口数	97,769,950口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,996円

- (注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は39,577円です。
- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9996円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は26,603,572円、期中追加設定元本額は73,567,912円、期中一部解約元本額は2,401,534円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|--|-------------|
| 米国好配当リバランスオープン（年4回決算型） | 54,636,287円 |
| 黒ミディリティ・グローバル・コア株式ファンド（英語ハッジなし）（愛称：ザ・ディスカバー） | 22,703,413円 |
| 米国好配当リバランスオープン（資産成長型） | 16,429,872円 |
| 黒ミディリティ・グローバル・コア株式ファンド（英語ハッジあり）（愛称：ザ・ディスカバー） | 4,000,378円 |

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	271,782
受取利息	272,849
支払利息	△ 1,067
(B) 有価証券売買損益	△248,750
売買益	3,200
売買損	△251,950
(C) その他費用等	△ 366
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	22,666
(E) 前期繰越損益金	△ 14,865
(F) 追加信託差損益金	△ 48,912
(G) 解約差損益金	1,534
(H) 計(D＋E＋F＋G)	△ 39,577
次期繰越損益金(H)	△ 39,577

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。
(実施日：2023年12月23日)